



発行 新潟県

第 91 号

平成26年11月21日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1552 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定（障害福祉課）
- 1553 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の事業廃止届（障害福祉課）
- 1554 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定相談支援事業者の指定（障害福祉課）
- 1555 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 1556 国土調査の成果認証（農村環境課）
- 1557 国土調査の成果認証（農村環境課）
- 1558 公共測量の実施通知（監理課）
- 1559 道路の区域変更（道路管理課）
- 1560 道路の供用開始（道路管理課）
- 1561 道路の区域変更（道路管理課）
- 1562 道路の供用開始（道路管理課）
- 1563 道路の区域変更（道路管理課）
- 1564 道路の供用開始（道路管理課）
- 1565 道路の区域変更（道路管理課）
- 1566 道路の区域変更（道路管理課）
- 1567 道路の供用開始（道路管理課）
- 1568 道路の区域変更（道路管理課）
- 1569 道路の供用開始（道路管理課）
- 1570 道路の区域変更（道路管理課）
- 1571 道路の供用開始（道路管理課）
- 1572 道路の区域変更（道路管理課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（危機対策課）
- 大規模小売店舗の変更（商業振興課）
- 大規模小売店舗の変更（商業振興課）
- 大規模小売店舗の変更（商業振興課）
- 大規模小売店舗の変更（商業振興課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

告 示

◎新潟県告示第1552号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定による指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
居宅介護	有限会社 新発田介護センター	新発田市東新町4-1-10	有限会社新発田介護センター	平成26年10月1日
重度訪問介護	有限会社 新発田介護センター	新発田市東新町4-1-10	有限会社新発田介護センター	平成26年10月1日
就労継続支援B型	南さくら工房	上越市大手町5-32	社会福祉法人さくら園	平成26年10月1日
生活介護	障害福祉サービス事業所 すきっぷ	燕市吉田法花堂1489番地1	特定非営利活動法人らいふすてーじ	平成26年10月1日
生活介護	雪椿の舎	加茂市陣ヶ峰4番10号	特定非営利活動法人加茂市手をつなぐ育成会	平成26年10月1日
就労移行支援	ワークセンターやすらぎ	燕市吉田東町11-5	社会福祉法人燕・西蒲原福祉会	平成26年10月1日
就労継続支援B型	ワークセンターやすらぎ	燕市吉田東町11-5	社会福祉法人燕・西蒲原福祉会	平成26年10月1日

◎新潟県告示第1553号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定により指定障害福祉サービス事業者から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

指定障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	廃止年月日
居宅介護	アイエムタクシー株式会社 介護福祉事業部	上越市大和6丁目3番16号	アイエムタクシー株式会社	平成26年9月29日
重度訪問介護	アイエムタクシー株式会社 介護福祉事業部	上越市大和6丁目3番16号	アイエムタクシー株式会社	平成26年9月29日
居宅介護	有限会社 三条看護婦家政婦紹介所ハイデイ	三条市井栗1丁目28番10号	有限会社三条看護婦家政婦紹介所ハイデイ	平成26年9月14日
重度訪問介護	有限会社 三条看護婦家政婦紹介所ハイデイ	三条市井栗1丁目28番10号	有限会社三条看護婦家政婦紹介所ハイデイ	平成26年9月14日
就労移行支援	南さくら工房	上越市大手町5-32	社会福祉法人さくら園	平成26年9月30日

◎新潟県告示第1554号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の14第1項の規定による指定一般相談支援事業者を次のとおり指定した。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
---------	--------	-----	-----	-------

地域移行支援	上越メンタルネット相談支援事業所	上越市寺町2丁目20番1号	NPO法人上越メンタルネット	平成26年10月1日
地域定着支援	上越メンタルネット相談支援事業所	上越市寺町2丁目20番1号	NPO法人上越メンタルネット	平成26年10月1日

◎新潟県告示第1555号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 検査の対象となる特定計量器 皮革面積計
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
12月16日（火）から 18日（木）まで	午前10時から正午まで 午後1時から3時30分まで	特定計量器の所在場所	新潟市、長岡市及び上越市を除く新潟県全域

- 3 実施機関
新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第1556号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
阿賀野市	阿賀野市の地籍図及び地籍簿 安野町、水原、下条、山口の各一部
胎内市	胎内市の地籍図及び地籍簿 鍬江の一部
聖籠町	聖籠町の地籍図及び地籍簿 大字網代浜の一部
新潟市	新潟市の地籍図及び地籍簿 駒込二丁目の一部
湯沢町	湯沢町の地籍図及び地籍簿 大字神立の一部

- 2 認証年月日
平成26年11月13日

◎新潟県告示第1557号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
魚沼市	魚沼市の地籍図及び地籍簿 大字板木、干溝の各一部
佐渡市	佐渡市の地籍図及び地籍簿 椎泊の一部

佐渡市	佐渡市の地籍図及び地籍簿 椎泊、両尾の各一部
刈羽村	刈羽村の地籍図及び地籍簿 大字下高町、正明寺、上高町の各一部
魚沼市	魚沼市の地籍図及び地籍簿 大字吉田、七日市、七日市新田、大沢の各一部
新潟市	新潟市の地籍図及び地籍簿 上八枚、鍋湯、下木山、上木山、田尾、天王新田の各一部

- 2 認証年月日
平成26年11月14日

◎新潟県告示第1558号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 飯豊山系砂防事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 平成26年11月5日から平成26年12月12日まで
- 3 作業地域 新発田市滝谷

◎新潟県告示第1559号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 新発田紫雲寺線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
新発田市大手町五丁目89番1から	新	8.0～16.0メートル	132.8メートル
同市城北町二丁目1番1まで	旧	7.1～16.0メートル	132.7メートル

◎新潟県告示第1560号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 新発田紫雲寺線
- 2 供用開始の区間
新発田市大手町五丁目89番1から同市城北町二丁目1番1まで
- 3 供用開始の期日 平成26年11月21日

◎新潟県告示第1561号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 柏崎小国線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市小国町武石字中川原94番1から	新	7.4～14.8メートル	24.5メートル
同市小国町武石字中川原120番1まで	旧	6.9～14.8メートル	24.5メートル

◎新潟県告示第1562号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 柏崎小国線
- 2 供用開始の区間
長岡市小国町武石字中川原94番1から同市小国町武石字中川原120番1まで
- 3 供用開始の期日 平成26年11月21日

◎新潟県告示第1563号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山ノ相川内ヶ巻停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市川口田麦山字相原窪3457番2から	新	3.8～55.2メートル	1,709.9メートル
同市川口田麦山字川入3314番14まで	旧	2.8～26.3メートル	1,777.1メートル

◎新潟県告示第1564号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 山ノ相川内ヶ巻停車場線
- 2 供用開始の区間

長岡市川口田麦山字相原窪3457番2から同市川口田麦山字川入3314番14まで

- 3 供用開始の期日 平成26年11月21日

◎新潟県告示第1565号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 岩野塚山線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
長岡市東谷字大貝原 5615 番 3 から	新	7.3～13.8メートル	36.8メートル
同市東谷字大貝原5664番12まで	旧	8.5～13.8メートル	36.8メートル

◎新潟県告示第1566号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 虫亀南荷頃線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
小千谷市大字南荷頃字水久保 3984 番から	新	6.2～20.0メートル	170.5メートル
同市大字南荷頃字水久保4016番まで	旧	5.2～16.0メートル	170.2メートル

◎新潟県告示第1567号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 虫亀南荷頃線
- 2 供用開始の区間
小千谷市大字南荷頃字水久保3984番から同市大字南荷頃字水久保4016番まで
- 3 供用開始の期日 平成26年11月21日

◎新潟県告示第1568号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課

において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 滝之又堀之内線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
魚沼市下倉字上ノ原 1621 番 1 から	新	9.2～19.0メートル	636.9メートル
同市下倉字山ノ又626番まで	旧	6.6～17.4メートル	635.3メートル

◎新潟県告示第1569号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 滝之又堀之内線
- 2 供用開始の区間
魚沼市下倉字上ノ原1621番1から同市下倉字山ノ又626番まで
- 3 供用開始の期日 平成26年11月21日

◎新潟県告示第1570号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 405号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
中魚沼郡津南町大字結束子946番2から	新	7.6～33.0メートル	300.4メートル
同郡同町大字結束子979番1まで	旧	6.4～15.0メートル	327.0メートル

◎新潟県告示第1571号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 一般国道 405号
- 2 供用開始の区間
中魚沼郡津南町大字結束子946番2から同郡同町大字結束子979番1まで

3 供用開始の期日 平成26年11月21日

◎新潟県告示第1572号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市松ヶ崎字青木 902 番 1 から 同市松ヶ崎字アイマ854番 1 まで	新	5.0～77.0メートル	1,211.7メートル
	旧	(A) 3.5～77.0メートル	1,191.3メートル
		(B) 5.0～77.0メートル	1,211.7メートル

備考 上記 (A) 及び (B) は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者が決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量
新潟県消防防災ヘリコプターの購入 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県防災局危機対策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
平成26年11月6日
- 4 落札者の氏名及び住所
三井物産エアロスペース株式会社
東京都港区芝公園二丁目4番1号
- 5 落札金額
2,089,800,000円
- 6 契約方式
一般競争入札
- 7 入札公告日
平成26年9月26日
- 8 落札方式
最低価格

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 オリオンビル

所在地 柏崎市駅前2丁目3-7

設置者 有限会社タケダほか1者

2 変更した事項

(1) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名

・有限会社タケダ

(変更前) 代表取締役 武田 幸子

(変更後) 代表取締役 武田 泰夫

・ほか1者

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者

(変更前) 株式会社丸大ほか6者

(変更後) 株式会社丸大ほか5者

(3) 大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名

・株式会社丸大

(変更前) 代表取締役 二戸 卓郎

(変更後) 代表取締役 戸井 和久

・ほか2者

(4) 大規模小売店舗において小売業を行う者の住所

・株式会社キャンドゥ

(変更前) 東京都板橋区板橋3-9-7

(変更後) 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

3 変更年月日

・2(1)に関する事項

平成20年7月1日ほか

・2(2)(3)(4)に関する事項

平成26年5月26日

4 変更の理由

・2(1)に関する事項

大規模小売店舗を設置する者の代表者の変更のため

・2(2)(3)(4)に関する事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者、住所及びテナント変更のため

5 届出年月日

平成26年10月31日

6 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

(なお、柏崎市産業振興部商業労政課でも閲覧ができます。)

7 縦覧期間

平成26年11月21日から平成27年3月21日まで

8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

商業振興課 商業振興係

電話 025-280-5237

Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 コンパスタウン新発田舟入
所在地 新発田市舟入町3丁目1009番地
設置者 三菱UFJリース株式会社
- 2 変更した事項
大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名
・三菱UFJリース株式会社
(変更前) 代表取締役 小幡 尚孝
(変更後) 代表取締役 白石 正
- 3 変更年月日
平成24年6月28日
- 4 変更の理由
代表者変更のため。
- 5 届出年月日
平成26年11月4日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働観光部商業振興課
(なお、新発田市産業企画課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
平成26年11月21日から平成27年3月21日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
商業振興課 商業振興係
電 話 025-280-5237
Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 長岡駅前城内ビル
所在地 長岡市城内町二丁目3番地1外
設置者 城内ビル株式会社ほか2者
- 2 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者
(変更前) 株式会社丸大ほか11者
(変更後) 株式会社丸大ほか9者
 - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称
・As-meエステール株式会社
(変更前) エステール株式会社
(変更後) As-meエステール株式会社
 - (3) 大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名

- ・株式会社丸大
(変更前) 代表取締役 二戸 卓郎
(変更後) 代表取締役 戸井 和久
 - ・ほか3者
- (4) 大規模小売店舗において小売業を行う者の住所
- ・ミニット・アジア・パシフィック株式会社
(変更前) 神奈川県川崎市幸区堀川町580
(変更後) 東京都港区芝公園一丁目8番12号
 - ・ほか4者
- 3 変更年月日
平成26年5月26日
- 4 変更の理由
大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者、住所、社名及びテナント変更のため
- 5 届出年月日
平成26年10月31日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働観光部商業振興課
(なお、長岡市商工部商業振興課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
平成26年11月21日から平成27年3月21日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
商業振興課 商業振興係
電 話 025-280-5237
Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成26年11月21日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名 称 直江津ショッピングセンタービル
所在地 上越市西本町三丁目153番13外
設置者 頸城自動車株式会社
- 2 変更した事項
大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名
・株式会社イトーヨーカ堂
(変更前) 代表取締役 亀井 淳
(変更後) 代表取締役 戸井 和久
- 3 変更年月日
平成26年5月15日
- 4 変更の理由
大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者変更のため
- 5 届出年月日
平成26年10月31日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働観光部商業振興課
(なお、上越市産業観光部産業振興課でも閲覧ができます。)

7 縦覧期間

平成26年11月21日から平成27年3月21日まで

8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

商業振興課 商業振興係

電話 025-280-5237

Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、内視鏡治療システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年11月21日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

内視鏡治療システム 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年3月31日（火）

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成26年12月1日（月）午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成26年12月4日（木）午前10時30分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

② 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超音波ビデオスコープについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年11月21日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波ビデオスコープ 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年3月31日（火）

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
新潟県立新発田病院経営課
電話番号 0254-22-3121 内線2516

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

平成26年12月1日(月)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成26年12月4日(木)午前11時00分
新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、総合病院情報システム機能拡充について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成26年11月21日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

総合病院情報システム機能拡充 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年3月31日(火)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「文具・事務機器類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成26年12月12日(金)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

(1) 入札書の提出期限

平成26年12月15日(月)午後5時00分

(2) 開札の日時及び場所

平成26年12月16日(火)午前11時00分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の

規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased;

Hospital Information System [1]set

(2) Deadline for bid submission

5:00 P.M. December 15, 2014

(3) For more information, contact;

Management Division, Niigata Prefectural Tokamachi Hospital

*address: 32-9 Takayama, Tokamachi-City, Niigata

〒948-0055

JAPAN

TEL 025-757-5566 Ext. 506

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、看護靴について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年11月21日

新潟県病院事業管理者 若月 道秀

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

看護靴 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年3月18日(水)

(4) 納入場所

新潟県立病院 15病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局総務課財務係

電話番号 025-280-5555

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
平成26年12月1日(月)午後4時00分

- 4 入札、開札の日時及び場所
平成26年12月5日(金)午後2時30分
新潟県庁行政庁舎16階 入札室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。

- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

- ① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
② 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、白衣及び看護衣等について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年11月21日

新潟県病院事業管理者 若月 道秀

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
白衣及び看護衣等 1式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成27年3月18日(水)

- (4) 納入場所
新潟県立病院 13病院

- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当

該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に登録されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局総務課財務係

電話番号 025-280-5555

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 出荷引受書の提出期限

平成26年12月1日(月)午後4時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成26年12月5日(金)午後1時30分

新潟県庁行政庁舎16階 入札室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき出荷引受書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。